



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラ・アトレ
コード番号 8885 URL <http://www.lattrait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 栄一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR担当 (氏名) 島田 隆浩

TEL 03-5405-7300

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,557	△12.4	20	△90.3	△65	—	△169	—
27年12月期第2四半期	1,777	94.5	215	424.8	176	3,598.2	217	3,911.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △225百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 216百万円 (3,900.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△40.97	—
27年12月期第2四半期	58.41	54.38

平成28年12月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,738	1,337	17.2
27年12月期	5,938	1,604	26.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,333百万円 27年12月期 1,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,145	54.5	688	7.5	570	2.5	501	△19.7	119.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年2月25日及び平成28年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株あたり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年5月2日及び平成28年6月21日に公表した「自己株式の取得状況及び自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	4,666,500 株	27年12月期	4,466,500 株
28年12月期2Q	400,225 株	27年12月期	305,325 株
28年12月期2Q	4,131,090 株	27年12月期2Q	3,721,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は14,454戸と、前年同期を19.8%下回りました。契約率については1月は58.6%と2008年7月以来60%を下回りましたが、その後は好調の目安といわれる70%前後で推移しております(数字は不動産経済研究所調べ)。建設コストの上昇を受けて販売価格が高止まりしていることから、発売戸数は1992年以来の低水準となっております。

また、東日本不動産流通機構調べによる4月から6月までにおける首都圏中古マンションの成約件数は9,364戸と前年同期を4.9%上回りました。1㎡あたり単価は42ヶ月連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売事業を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	1,580,893	1,375,590	88.4	△13.0
(新築不動産販売部門)	(613,686)	(435,345)	28.0	△29.1
(再生不動産販売部門)	(967,207)	(940,244)	60.4	△2.8
不動産管理事業部門	111,832	178,216	11.4	59.4
その他	84,327	3,467	0.2	△95.9
合計	1,777,053	1,557,274	100.0	△12.4

①売上高

(i) 新築不動産販売部門では、新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス浅草橋」を9戸引渡したことで、ランドプロジェクト「大阪府茨木市南春日丘」の土地を引渡したこと等により、売上高435百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。また、セグメント利益は30百万円(同84.8%減)となりました。

(ii) 再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを20戸引渡したことにより、売上高940百万円(同2.8%減)となりました。またセグメント利益は52百万円(同44.0%減)となりました。

(iii) 不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高178百万円(同59.4%増)となりました。またセグメント利益は86百万円(同108.3%増)となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

②営業利益

販売費及び一般管理費は252百万円(同9.4%減)となりました。

その結果、営業利益は20百万円(同90.3%減)となりました。

③経常利益・四半期純利益

支払利息50百万円(同62.0%増)、支払手数料8百万円(同72.2%増)に加え、前年同四半期にはなかった為替差損26百万円を計上したこと等により営業外費用が90百万円(同124.7%増)となった結果、経常損失は65百万円(前年同四半期は176百万円の利益)となりました。また特別損失として、固定資産売却損100百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は169百万円(前年同四半期は217百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,799百万円増加し、7,738百万円となり

ました。これは、販売用不動産が1,131百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が942百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加し、6,401百万円となりました。これは短期借入金が126百万円増加したこと、長期借入金が1,698百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、1,337百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を169百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金を△41百万円計上したこと、配当金の実施に伴い利益剰余金が20百万円減少したこと等が主な原因であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ359百万円の減少となり、417百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失165百万円、たな卸資産の増加2,074百万円、仕入債務の増加102百万円等により1,919百万円の資金支出（前年同四半期は469百万円の資金支出）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入426百万円、有形固定資産の取得による支出684百万円、投資有価証券の取得による支出87百万円等により279百万円の資金支出（前年同四半期は283百万円の資金獲得）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加126百万円、長期借入れによる収入2,693百万円、長期借入金の返済による支出936百万円、自己株式の取得による支出53百万円等により1,841百万円の資金獲得（前年同四半期は266百万円の資金支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した数値からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる処理に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っており
ます。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更
しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事
業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,645	442,140
売掛金	5,753	4,948
販売用不動産	1,906,721	3,038,414
仕掛販売用不動産	763,201	1,705,956
その他	291,287	434,569
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	3,742,710	5,625,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,494	1,295,303
土地	869,215	582,984
その他(純額)	383,221	3,743
有形固定資産合計	1,993,931	1,882,031
無形固定資産		
その他	1,308	1,017
無形固定資産合計	1,308	1,017
投資その他の資産	197,306	228,078
固定資産合計	2,192,547	2,111,128
繰延資産	3,710	2,589
資産合計	5,938,968	7,738,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,294	165,755
短期借入金	705,400	831,400
1年内返済予定の長期借入金	139,468	197,531
未払法人税等	45,493	1,346
賞与引当金	7,894	-
その他	546,811	444,330
流動負債合計	1,506,361	1,640,364
固定負債		
長期借入金	2,454,626	4,152,799
資産除去債務	-	66,578
その他	373,959	541,497
固定負債合計	2,828,586	4,760,875
負債合計	4,334,947	6,401,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,240	373,563
資本剰余金	554,720	572,043
利益剰余金	834,354	644,300
自己株式	△150,177	△203,358
株主資本合計	1,595,137	1,386,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△847	△41,157
繰延ヘッジ損益	-	△11,326
為替換算調整勘定	△172	△963

その他の包括利益累計額合計	△1,020	△53,447
新株予約権	5,753	4,507
非支配株主持分	4,149	-
純資産合計	1,604,020	1,337,608
負債純資産合計	5,938,968	7,738,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,777,053	1,557,274
売上原価	1,283,049	1,284,384
売上総利益	494,003	272,889
販売費及び一般管理費	278,215	252,028
営業利益	215,787	20,860
営業外収益		
受取利息	132	127
受取配当金	114	1,046
雑収入	518	3,368
営業外収益合計	765	4,542
営業外費用		
支払利息	31,348	50,796
支払手数料	4,791	8,250
為替差損	-	26,756
株式交付費償却	1,237	904
社債発行費等償却	553	216
その他	2,516	3,974
営業外費用合計	40,447	90,898
経常利益又は経常損失(△)	176,105	△65,495
特別利益		
固定資産売却益	20,802	-
特別利益合計	20,802	-
特別損失		
固定資産売却損	-	100,403
事務所移転費用	1,108	-
特別損失合計	1,108	100,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	195,799	△165,899
法人税、住民税及び事業税	15,784	562
法人税等調整額	△36,810	6,935
法人税等合計	△21,025	7,497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216,825	△173,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△562	△4,149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	217,387	△169,247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216,825	△173,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,309
繰延ヘッジ損益	—	△11,326
為替換算調整勘定	△13	△790
その他の包括利益合計	△13	△52,426
四半期包括利益	216,811	△225,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,381	△221,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△569	△4,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195,799	△165,899
減価償却費	21,831	27,992
受取利息及び受取配当金	△247	△1,173
支払利息	31,348	50,796
支払手数料	4,791	8,250
株式交付費償却	1,237	904
社債発行費等償却	553	216
引当金の増減額(△は減少)	1,013	△7,894
売上債権の増減額(△は増加)	4,613	805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△478,304	△2,074,448
共同事業出資金の増減額(△は増加)	△109,963	25,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,306	102,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,420	△5,887
固定資産売却損益(△は益)	△20,802	100,403
その他	△13,117	114,166
小計	△427,974	△1,824,156
利息及び配当金の受取額	247	1,173
利息の支払額	△39,313	△54,960
法人税等の支払額	△2,171	△41,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,211	△1,919,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△3,500	△3,500
出資金の払込による支出	△50	-
出資金の回収による収入	508	-
有形固定資産の取得による支出	△29,061	△684,855
有形固定資産の売却による収入	219,231	426,139
投資有価証券の取得による支出	△19,527	△87,184
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
建設協力金の支払による支出	-	△2,704
建設協力金の回収による収入	-	72,315
貸付金の回収による収入	849	427
その他	114,681	△5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,132	△279,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△337,200	126,000
長期借入れによる収入	622,000	2,693,000
長期借入金の返済による支出	△511,611	△936,763
新株予約権の行使による株式の発行による収入	109,520	33,400
配当金の支払額	-	△20,458
自己株式の取得による支出	△148,500	△53,181
リース債務の返済による支出	△659	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,450	1,841,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452,543	△359,005
現金及び現金同等物の期首残高	803,311	776,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,768	417,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
合同会社吉祥寺ニュープラザビル	631,240 千円	合同会社吉祥寺ニュープラザビル	621,545 千円
計	631,240 千円	計	621,545 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成28年2月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を44,900株、26,663千円取得いたしました。

また当社は、平成28年5月19日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を50,000株、26,518千円取得いたしました。

②新株予約権の権利行使による資本金の額及び資本準備金の額の増加

当第2四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,323千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は373,563千円、資本剰余金は572,043千円、自己株式は△203,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	613,686	967,207	111,832	1,692,726	84,327	1,777,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	28,981	28,981
計	613,686	967,207	111,832	1,692,726	113,308	1,806,035
セグメント利益	201,603	92,931	41,744	336,278	79,376	415,655

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、郵便物の発送代行事業、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,278
「その他」の区分の利益	79,376
セグメント間取引消去	△28,981
全社費用(注)	△210,567
四半期連結損益計算書の経常利益	176,105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	435,345	940,244	178,216	1,553,807	3,467	1,557,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	23,616	23,616
計	435,345	940,244	178,216	1,553,807	27,084	1,580,891
セグメント利益	30,730	52,023	86,964	169,718	15,809	185,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,718
「その他」の区分の利益	15,809
セグメント間取引消去	△23,616
全社費用(注)	△227,406
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△65,495

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年4月21日付の売買契約に基づき、平成28年7月29日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

1. 譲渡の理由

当社は低リスクで安定的に収益を獲得できる不動産管理事業などのインカム型不動産事業と、ある程度のリスクを取りつつも一定レベルの収益獲得が見込める新築分譲マンション事業などのキャピタルゲイン型不動産事業をバランスよく組み合わせることによって、無理のない安定的で持続的な企業成長を目指しております。

今回の固定資産の譲渡につきましては、インカム型不動産事業におけるポートフォリオの見直しに伴う資産の入れ替えを目的としたものであり、今後新たな物件の取得等により資産ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

2. 譲渡資産の内容

名称	ラ・アトレ上野毛ニューコーポ
所在地	東京都世田谷区瀬田二丁目19番24号
資産の概要	賃貸用不動産
面積	土地 179.00㎡ 建物 563.75㎡
譲渡価格	160,000千円

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、不動産業を営む一般事業法人であります。相手方の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成28年4月14日
契約締結日	平成28年4月21日
物件引渡し日	平成28年7月29日

5. 損益に及ぼす影響額

上記固定資産の譲渡に伴う固定資産売却損200円については、平成28年12月期第3四半期に特別損失として計上する見込みです。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①不動産販売事業における当第2四半期までの契約進捗状況

(i) 契約高及び契約残高(受注高及び受注残高)

(単位：千円)

当第2四半期	
平成28年12月期 第2四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
契約高	契約残高
1,782,036	785,557

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(ii) 契約進捗率(注)

(単位：千円)

当第2四半期 売上計上分	1,375,590
当第2四半期 契約済売上計上予定分	785,557
合計	2,161,147

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。